

平成30年度 普通会計決算総括表

所 沢 市

人口		面積		72.11km ²	市町村類型	施行時 特例市	地方交付税 種地区分	Ⅱ-10		
国勢 調査	H27年	340,386人	人口密度	H27年	産 業 構 造					
	H22年	341,924人		H22年	4,720人	4,742人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次
	増減率	-0.4%	人口集中 地区人口	H27年	302,110人	職 業 人 口	27 年 国 調	2,023人	29,386人	128,283人
住民 基本 台帳	H31. 3. 31	343,912人		H22年	303,069人		22 年 国 調	1. 3%	18. 4%	80. 3%
増減率	△0.0	世帯数	160,130世帯		2,069人		29,694人	127,531人		
区 分		平成 29 年度 (千円)	平成 30 年度 (千円)	区 分		指 数 等 (千円)				
歳入総額		A	102,389,785	106,309,556	基準財政需要額		44,502,574			
歳出総額		B	97,764,527	100,011,283	基準財政収入額		43,329,743			
歳入歳出差引 A-B		C	4,625,258	6,298,273	標準税収入額等		55,676,765			
翌年度に繰り越すべき財源		D	846,846	1,942,996	標準財政規模		59,322,418			
実質収支 C-D		E	3,778,412	4,355,277	財政力指数		0.971			
単年度収支		F	701,194	576,865	一般財源等		73,465,997			
積立金		G	1,055,815	2,442,514	一般財源等比率		69.1%			
繰上償還金		H	0	0	経常一般財源等		58,876,697			
積立金取崩し額		I	915,853	12,804	経常一般財源等に減収補てん債、 臨時財政対策債を加えた額		61,336,240			
実質単年度収支 F+G+H-I		J	841,156	3,006,575	経常経費充当一般財源等		57,660,512			
区 分		指 数 等 (千円)		経常収支比率		94.0%				
公債費比率		3.1%		〃 (減収補てん債及び臨時財政対策債を除く)		97.9%				
公債費負担比率		8.7%		義務的経費比率		51.2%				
債務負担行為を含む公債費比率		5.0%		実質収支比率		7.3%				
地方債年度末現在高		57,966,416		財政調整基金現在高		6,515,403				
うち減収補てん債・臨時財政対策債 ・臨時税収補てん債分		37,365,210		その他の特定目的基金現在高		4,693,032				
債務負担行為額		61,267,419		土地開発基金現在高		100,000				
実質赤字比率		-		その他の定額運用基金現在高		110,000				
連結実質赤字比率		-		財政調整基金比率		11.0%				
実質公債費比率		2.4%		繰国民健康保険会計		1,892,119				
将来負担比率		-		出介護保険会計		3,360,337				
区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)	うち超過課税 (千円)	市税徴収率	96.8%				
市民税		622,039	1.2	437,440	実質徴収率	96.8%				
個人均等割		22,388,465	42.1		徴 収 率 明 細	現年	合計	99.1%		
所得割		810,391	1.5				市民税	98.9%		
法人均等割		2,343,778	4.4		現年	純固定資産税	99.2%			
法人税割		20,070,556	37.8	滞繰	合計	96.8%				
固定資産税		19,892,905	37.4	合計	市民税	96.3%				
うち純固定資産税		439,955	0.8	ラスパイレス指数						
軽自動車税		1,865,733	3.5	H27年度		101.8				
市たばこ税		0	0.0	H28年度		101.3				
特別土地保有税		778,437	1.5	H29年度		101.4				
事業所税		3,850,439	7.2	H30年度		101.3				
都市計画税		公共施設の状況		区分	職員数(人) H31.4.1	平均年齢	1人当たり 給料月額(円)			
道路	実延長	1,149,429m	保育所	箇所数	20箇所	一般職員	1,631	41.38	312,353	
	面積	5,597,975m ²	小学	延面積	16,389m ²	技能労務職員	197	56.37	354,602	
し尿 処理	処理人口	493人	中学校	箇所数	32箇所	教育公務員	38	46.08	381,147	
	総収集量	1,368kl/年	延面積	197,162m ²						
ごみ 処理	処理人口	343,912人	中学校	箇所数	15箇所					
	総収集量	90,193t/年	延面積	105,109m ²	合計	1,866	43.06	318,215		

平成30年度 普通会計決算総括表

所 沢 市

歳 入 内 訳					歳 出 内 訳 (目的別)					
区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	住 民 1 人 当 額(円)	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	住 民 1 人 当 額(円)	一 般 財 源 等 (千円)
地方税	53,169,793	50.0	0.1	154,603	議会費	594,996	0.6	1.5	1,730	594,996
地方譲与税	586,696	0.6	0.8	1,706	総務費	10,864,521	10.9	3.8	31,591	9,502,672
利子割交付金	79,833	0.1	0.0	232	民生費	45,738,451	45.8	△5.2	132,995	23,153,708
配当割交付金	221,766	0.2	△19.1	645	衛生費	11,008,003	11.0	15.4	32,008	8,031,958
株式等譲渡所得割交付金	203,892	0.2	△31.8	593	労働費	140,332	0.1	18.1	408	118,625
地方消費税交付金	5,712,600	5.4	12.3	16,611	農林水産業費	225,019	0.2	△2.6	654	200,501
ゴルフ場利用税交付金	23,723	0.0	△1.0	69	商工費	495,267	0.5	17.8	1,440	353,078
自動車取得税交付金	249,032	0.2	3.4	724	土木費	10,289,826	10.3	23.3	29,920	6,721,512
地方特例交付金	310,391	0.3	16.4	903	消防費	4,007,128	4.0	0.0	11,652	3,973,833
地方交付税	1,286,021	1.2	△9.7	3,739	教育費	9,677,793	9.7	9.0	28,140	8,048,260
(うち普通交付税)	1,186,110	1.1	△10.3	3,449	災害復旧費	549,342	0.5	1,560.1	1,597	91,326
(うち特別交付税)	99,589	0.1	△2.8	290	公債費	6,420,605	6.4	△6.5	18,669	6,377,255
(うち震災復興特別交付税)	322	0.0	△10.8	1	諸支出金					
交通安全対策交付金	38,038	0.0	△11.5	111	前年度繰上					
国有提供施設交付金	445,577	0.4	0.0	1,296	充用金					
分担金及び負担金	902,893	0.8	△3.1	2,625						
使用料	1,436,439	1.4	△0.2	4,177						
手数料	600,196	0.6	0.0	1,745						
国庫支出金	18,627,133	17.5	10.6	54,162						
県支出金	6,196,479	5.8	1.3	18,018						
財産収入	558,709	0.5	103.1	1,625						
寄附金	43,082	0.0	△20.1	125						
繰入金	3,146,162	3.0	△16.2	9,148						
繰越金	4,625,258	4.4	27.6	13,449						
諸収入	1,301,500	1.2	△7.4	3,784						
地方債	6,544,343	6.2	20.0	19,029						
うち減取補てん債 及び臨時財政対策債	2,459,543	2.3	△6.4	7,152						
合 計	106,309,556	100.0	3.8	309,118	合 計	100,011,283	100.0	2.3	290,805	67,167,724
歳 出 内 訳 (性 質 別)					区 分		決 算 額 (千円)			
区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	住 民 1 人 当 たり 額 (円)	充 当 一 般 財 源 等 (千円)	う ち 経 常 一 般 財 源 等 (千円)	経 常 収 支 比 率 (%)	経 常 一 般 財 源 等 上 に 減 取 補 て ん 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 を 加 え た 額	決 算 額 (千円)	
人件費	15,986,241	16.0	△1.6	46,484	14,841,695	14,807,946	24.1	経常一般財源等内訳	58,876,697	
(うち職員給)	11,455,608	11.5	△0.5	33,310	10,453,757			地方税	61,336,240	
扶助費	28,753,252	28.8	0.1	83,606	9,214,952	9,210,513	15.0	地方譲与税	49,319,354	
公債費	6,420,605	6.4	△6.5	18,669	6,377,255	6,377,255	10.4	地方消費税交付金	586,696	
物件費	15,110,008	15.1	△0.4	43,936	12,572,497	11,895,370	19.4	利子割交付金	79,833	
維持補修費	1,173,954	1.2	14.1	3,414	1,120,355	1,120,355	1.8	配当割交付金	221,766	
補助費等	10,562,966	10.6	6.6	30,714	8,932,891	6,883,003	11.2	株式等譲渡所得割交付金	203,892	
貸付金								地方消費税交付金	5,712,600	
繰出金	8,845,652	8.8	△18.4	25,721	7,503,707	7,366,070	12.0	ゴルフ場利用税交付金	23,723	
積立金	3,872,225	3.9	74.9	11,259	3,856,815			特別地方消費税交付金		
投資及び出資金	5,100	0.0	皆増	15	0			地方特例交付金	310,391	
前年度繰上充用金								地方交付税	1,186,110	
普通建設事業費	8,731,938	8.7	29.7	25,390	2,656,231			交通安全対策 特別交付金	38,038	
(うち補助事業)	3,016,318	3.0	165.2	8,771	56,281			国有提供施設 等交付金	445,577	
(うち単独事業)	5,614,889	5.6	0.4	16,327	2,503,744			使用料・手数料	237,288	
災害復旧事業費	549,342	0.5	1,560.1	1,597	91,326			財産収入	129,376	
失業対策事業費								その他	382,053	
合 計	100,011,283	100.0	2.3	290,805	67,167,724	57,660,512	94.0			